

続病院紹介 第五十回

三浦市立病院



総病院長 小澤 幸弘 (五六年卒)

総務省「公立病院経営改善事例集」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000405335.pdf

三浦版 COCCO 構想

平成二十二年一月のシリーズ「続・病院紹介」第二十五回に三浦市立病院は掲載されました。

当時、三浦市は高齢化がすすみ人口も減少し続けていたため地域再生の試みをはじめたところでした。三浦市立病院も医療崩壊の流れの中、赤字続きの病院経営であったため、公立病院改革ガイドラインに基づいて病院再生の取り組みを始めたところでした。そのため将来に向けての展望を語ることはなかなかたように思います。

それから六年の歳月が流れましたが、今年三月の総務省から刊行された公立病院経営改革事例集に優良病院として選ばれ、二十病院の一つとして掲載されました。これはすべての職員の努力の結晶であり、「三浦ならではの」地域医療を何とか実践できているものと思っています。この病院改革の過程を辿りながら、いまの三浦市立病院をご紹介します。

三浦市は皆さんご存知のように三浦半島の最南端に位置するマグロと大根の街です。今や人口も四・五万人を下回り、高齢化率も三十五%を超える勢いです。

神奈川県にあつては、まさに二〇二五年問題の先取りの先頭を走っている地域なのです。その中で、国はいま、地方創生のため都会の元気な高齢者が移り住む「街」を、地方に整備する計画を進めています。それが日本版COCCO構想です。三浦市も三浦版COCCO構想としてアクティブシニアを取り込むための政策を進めています。三浦市立病院は三浦版COCCO構想の基盤となる健康増進や医療・介護の連携のインフラ整備の中心となっています。病院としては「そうだー三浦で死のう」く元気なアクティブシニアは三浦に住もうをキャッチコピーに「三浦ならではの」地域医療を確立し、日本一安心して住みやすい街づくりをめざしています。



三浦市立病院全景

地方公営企業法 全部適用となって

かつて常勤医がすべて横浜市立大学からの派遣で三浦市唯一の総合病院として急性期医療を担っていた時代から、いまや大学からの常勤医の派遣は外科のみとなつてしまいました。医療崩壊の流れの中、大学からの医師派遣が一律に制限され始めた平成十九年に病院長となり、生き残りをかけて三浦市立病院のあり方を模索してきました。当初より三浦市における保健・医療・福祉の一体化をはかる

拠点として、三浦市立病院は「三浦ならではの」地域医療の確立を理念に掲げました。まさにいま声だかに叫ばれている地域包括医療・ケアの確立に重なります。とはいえ、医局を介さずの医師集めにはたいへん苦労しました。少なくとも外科治療学教室がかわらず医師派遣を続けてくれたおかげで三浦市立病院は存続し続けられました。また、現在も横浜市立大学から非常勤で麻酔科、神経内科、小児科、耳鼻咽喉科、消化器内科の医師派遣を継続していただき三浦市の地域医療が続けられていることに心より感謝いたします。

常勤医は、現在、外科四名（私も含めて）、内科四名、地域医療科二名、整形外科二名、婦人科一名、眼科一名、小児科一名の計十五名で忙しく診療にあたっています。外科は木谷勇一郎長のもと、外科治療学教室からの派遣で和田博雄、川邊泰一の三名が機能しているので、がん手術を中心に幅広く外科治療に対応しています。他はすべて病院独自の採用の医師ですが、三浦での地域医療に携わりたいという意志を持った医師達が集まってくれていますので、専門的治療に専念することはできないものの地域に密着した病院として総合的な診療に幅広く対応してくれています。

平成二十一年三月に神奈川県で唯一公立病院特例債五・六億円を借り、病院改革を断行することとなりました。平成二十二年四月には地方公営企業法全部適用となり医療とともに病院の経営権まで掌握させてもらい、病院独自の改革がより

進めやすくなりました。病院改革として、医療職給与費の適正化をおこなったものの、主なものは地域に密着した病院として医療機能を大きく変換することでした。「持てる機能」と「持たざる機能」を明確にし、自己完結型医療から地域完結型医療へと一早い転換を図りました。また、「三浦ならではの」地域医療の確立をめざして保健・医療・福祉の一体化をはかり、医療と介護の連携を強化していきました。その結果、地方公営企業法全部適用の翌年から今まで毎年経常収支の黒字化を達成できており、昨年には五・六億円の特別債の返済を完了することができました。三浦市立病院の病院改革の実際は以下のとおりです。

「持てる機能」と「持たざる機能」の明確化

三浦市唯一の総合病院として百三十六床と小さな病院でありながら、地域に密着した、地域に必要な医療を展開しなくてはなりません。すなわち、心筋梗塞や脳卒中の急性期治療はできませんが、肺炎や転倒による骨折などは地域での急性期治療としておこなっています。二次医療圏／三浦半島地区の中核病院である横須賀共済病院、うわまち病院、横須賀市立市民病院などの超急性期病院と機能を異にして、三浦市立病院は三浦市に密着した病院として急性期、回復期機能を担い、地域の医療・介護機関とシームレスな連携を構築しているのです。現在、地域医療構想で病院の機能分話が議論され



市民公開シンポジウム

ていますが、まさに三浦市立病院は平成十九年より病院の機能分話を図ってきたといえます。

三浦市立病院では常勤医師が少ないが故に「持てる機能」と「持たざる機能」を明確にし、地域の中核病院の協力で病院医療の専門性を保つとともに、超急性期病院から地元の急性期、回復期病院への移行をシームレスにしているのです。実際には地域の中核病院から非常勤で医師を派遣してもらい、専門外来を開設しています。特に循環器内科や神経内科、脳神経外科は連日欠けることがないよう派遣してもらっています。循環器内科では、横須賀共済病院、うわまち病院、横須賀市立市民病院から専門医を派遣してもらい循環器疾患の救急対応からその後のフォローまで切れ目ないようにして

います。脳血管疾患においても横浜市立大学から神経内科四枠／週、横須賀共済病院から脳神経外科二枠／週で欠ける日がないようにしています。他にも横須賀共済病院から泌尿器科、皮膚科、耳鼻咽喉科の医師を派遣してもらっています。他に呼吸器や糖尿病、消化器の専門外来も開設しています。

病院内での病棟の機能分化もいち早くすすめ、二階に外科系急性期四十二床、三階に内科系急性期四十七床、四階に亜急性期・慢性期四十七床として二階、三階から四階を経て退院する流れを作りました。平成二十年には四階に十三床の亜急性期病床だったものが、いまは二十八床の地域包括ケア病床となっています。三浦半島地区では同様に衣笠病院や聖ヨゼフ病院が地域包括ケア病床を設置しました。地域に密着した中小病院がより機能するために横須賀共済病院と四病院で地域医療連携会議を開始しました。地域完結型医療の推進に寄与するものと思っています。

「三浦ならではの」地域医療の確立

そして、地域に密着した中小病院としてどうしても必要な機能が介護との連携です。医療と介護の連携をシームレスにするため、平成二十二年四月医療相談室を地域医療科に改編し、訪問診療を開始しました。平成二十四年四月には強化型在宅療養支援病院となり、続いてリハビリテーション科のOT、PTを大幅に増



ドクターヘリ

員し訪問リハにも着手しました。平成二十六年一月電子カルテシステムを導入したのに加えて、平成二十七年三月にはタブレットを導入し在宅診療の場でもカルテを参照したり、記入したり、指示を出せたりと病院と地域の垣根をなくしてきました。さらにいま、医師会と共同で在宅医療促進のために多職種で情報を共有できるICTシステムを構築しています。まずは病院、診療所、訪問看護ステーション、ケアマネジャー、地域包括支援センターでシステムを共有し年内には稼働させる予定です。(次頁へ)

地域医療を担う医師を育てる

しかし、今後三浦市立病院を存続させるためには地域医療を担う医師を育てなければなりません。全国自治体病院協議会と全国国民健康保険診療施設協議会では共同で「地域包括医療・ケア認定制度」を制定し総合診療専門医の育成に取り組んでいます。三浦市立病院も昨年、施設認定をとり、七名の認定医と七名の認定専門職を生みました。これにより横浜市立大学の総合診療医学の連携施設として医師を育てていきたいと思っています。外科治療学からの医師派遣を受けている外科は横浜市立大学の外科の連携施設として、しっかりと専門医育成に関わっていきます。また、地域で医師を育てるという意味から、外科と内科においては横須賀共済病院の連携施設として専門医を育てていく予定です。

初期研修においては、地域医療研修として横浜市立大学からは臨床研修制度発足当初平成二十年より研修医を一年二ヶ月単位で派遣してもらっています。平成二十四年からは横須賀共済病院のほとんどの研修医が三浦市立病院の地域医療を経験してくれています。また、昨年より八月には病院連携協定を結んだ奈良県西和医療センターから研修医が来てきています。奈良県西和医療センターとは看護師やコメディカル、事務職などの人事交流を行いました。有望な職員達の国内留学の場として、さらなる病院改革に活かしていきたいと思っています。

最後に地域医療を担う医師を育てると

いつでも一病院でできるものではありません。これは地域に密着して地域医療を担っている中小病院のどこもがかかえている問題です。地域医療構想で示されているように地域に密着した中小病院が機能しなければ医療は回りません。専門医

を育てると同じように地域医療の担い手を育てなければなりません。神奈川県においては、その役割を果たせるのが地域医療支援センターであろうと思います。是非皆さん、県の地域医療支援センターの動向に注目してみてください。



第4回 横浜国際保健
サマーワークショップ
開催報告

本学医学部医療情報学
准教授 根本 明宜 (平二年卒)

平成二十八年八月二十七日(土)、二十八(日)の両日に渡り、独立行政法人国際協力機構横浜国際センター(JICA横浜)にて、第四回横浜国際保健サマーワークショップを開催した。このワーク

ショップは遠山会長が就任以来、横浜市立大学医学部の国際化に寄与すべく、国際保健・国際協力に關した事業を行うという事で始めた行事であり、今年度で四回目の開催となった。七十周年記念事業においても横浜国際保健シンポジウムも開催した。



開会挨拶する遠山会長



JICA 横浜 朝熊所長

今年度は「国際保健に貢献する人材育成」をテーマとし、参加者十九名、講師二名、チューター三名、スタッフ八名の計三十二名の参加があった。国立感染症研究所ハンセン病研究センター長、石井則久先生を実行委員長とし、JICA横浜の後援、社会予防医学教室の事務局としての尽力もあつての開催であった。JICA横浜の朝熊由美子所長から全面的な協力をいただいて、JICA横浜国際センターの研修宿泊施設も利用させていただき、昨年にも増して活発なワークショップとなった。

ワークショップのプログラムは基調講演



参加者集合写真：前列左から3人目より 石井委員長、遠山会長、朝熊所長、野崎上級顧問官、松井ファシリテーター、根本

演を各日一名ずつお願いし、基調講演を受けて参加者を小グループに分けてワークショップを行い、最後に各グループからの経過報告で終了した。

初日は遠山会長からの挨拶と開催趣旨についての説明で始まった。次いで、WHO健康開発総合研究センター(WHO神戸センター)上級顧問官の野崎慎仁郎様より「国際保健に貢献する人材育成」の基調講演をいただいた。今年度はワークショップ開催と同時期にアフリ